

令 和 6 年 度

教育委員会の主要施策について

教 育 委 員 会

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【教育総務課】		
高等学校建設費	2,411,606 (1,657,644)	1 施設改修費 387,817
		学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。
繰	31,910	・設計、工事 2校
起	1,829,700	屋内運動場床改修 屋根改修 彦根工業 虎姫
⊖	549,996	・工事 2校
		屋根・外壁改修 ボクシング練習場整備 堅田 能登川
		・設計 5校
		屋根改修 屋内運動場建具改修 屋根・外壁改修 外壁改修 石山 河瀬 長浜北、日野 伊香
		長2 長寿命化等推進事業 758,215
		施設の長寿命化や老朽化対策のため、施設改修を行う。
		(1) 予防保全工事
		・工事 11校
		屋根・外壁改修 屋根改修 外壁改修 受変電設備・ 高圧引込設備改修 堅田、瀬田工業、長浜北星、 八日市、日野、伊香、安曇川、 大津清陵 米原 膳所 守山北

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校建設費)		・設計 7校 〔 屋根・外壁改修 高島、水口東、野洲 外壁改修 河瀬、石山、八幡工業 給排水設備改修 長浜北星 〕 (2) 更新・改修事業 ・設計、工事 1校 〔 受変電設備改修 瀬田工業 〕 ・工事 2校 〔 屋根・外壁改修 八幡工業、米原 〕 ・設計 2校 〔 屋根・外壁改修 甲南、瀬田工業 〕 3 県立学校空調設備整備事業 426,195 空調設備整備にかかるリース料等を負担する。 4 県立学校トイレ整備事業 637,045 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、必要なトイレ整備を行う。 ・工事 5校 〔 北大津、八日市南、日野、国際情報、米原 〕 ・設計 5校 〔 瀬田工業、東大津、草津、守山北、伊香 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校建設費)		⑤ しがCO₂ネットゼロ・スクール推進事業 202,334 CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、県立学校の省エネ・創エネを推進するため、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入に向けた調査を行う。 ①県立学校LED照明整備（新規整備、既設リース料） ②県立学校太陽光発電設備導入可能性調査
特別支援学校建設費	473,673 (668,677) 繰 17,078 起 365,400 ⊖ 91,195	1 施設改修費 105,768 学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。 ・工事 2校 （ 渡り廊下改修 北大津養護 トイレのタイル改修 野洲養護 ） ・設計 3校 （ 寄宿舍改修 盲学校 屋根・外壁改修 北大津養護 職員駐車場整備 三雲養護 ） ② 長寿命化等推進事業 259,935 施設の長寿命化や老朽化対策のため、施設改修を行う。 (1) 予防保全工事 ・設計、工事 1校 （ 受変電設備・ 高圧引込設備改修 北大津養護 ） ・工事 1校 （ 空調設備改修 北大津養護 ）

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明				
(特別支援学校建設費)		(2) 更新・改修工事 ・工事 2校 <table><tr><td>屋根・外壁改修</td><td>盲、聾話</td></tr><tr><td>受変電設備改修</td><td>聾話</td></tr></table>	屋根・外壁改修	盲、聾話	受変電設備改修	聾話	
屋根・外壁改修	盲、聾話						
受変電設備改修	聾話						
		3 県立学校トイレ整備事業	10,080				
		学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、必要なトイレ整備を行う。					
		・設計 2校					
		<table><tr><td>盲学校、長浜養護</td></tr></table>	盲学校、長浜養護				
盲学校、長浜養護							
		④ しがCO ₂ ネットゼロ・スクール推進事業	27,736				
		CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、県立学校の省エネ・創エネを推進するため、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入に向けた調査を行う。					
		<table><tr><td>①県立学校LED照明整備（新規整備、既設リース料）</td></tr><tr><td>②県立学校太陽光発電設備導入可能性調査</td></tr></table>	①県立学校LED照明整備（新規整備、既設リース料）	②県立学校太陽光発電設備導入可能性調査			
①県立学校LED照明整備（新規整備、既設リース料）							
②県立学校太陽光発電設備導入可能性調査							
		5 県立養護学校増築事業	21,385				
		児童生徒数増加に伴う教室不足解消のため、北大津養護学校の校舎増築を行う。					
		・設計、工事 1校（北大津養護）					
		[債務負担行為]					
		期 間：令和7年度					
		限度額：64,605					
		内 容：北大津養護学校校舎増築にかかる設計およびプールの解体工事を行う。					

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
市町教育委員会連絡 調整費	30,000 (30,000) ⊖ 30,000	1 地域教育力向上支援事業 30,000 町教育委員会が、地域の特性を生かした特色ある教育または地域特有の教育課題の解決に向けた取り組みを実施するため必要な経費の一部を補助する。 補助率1/2（補助対象限度額10,000千円） @5,000千円 × 6町 = 30,000千円
情報教育推進費	396,971 (416,415) 国 390 ⊖ 396,581	1 県立学校 I C T 環境整備事業 291,484 県立学校の教育の I C T 化を進めるため、I C T 機器の整備や授業支援ソフトの導入、校内ネットワークの保守運用等を行う。 教育用ネットワーク構築・運用等委託料 152,569 I C T 機器等整備費用 105,655 授業目的公衆送信補償金 13,655 事務費等 19,605

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
高等学校奨学資金貸付事業費	422,143		
	(406,191)	1 奨学資金貸付金	137,616
		(1) 奨学資金貸付金	118,584
	国	経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対して奨学資金を貸与し、有為な人材を育成する。	
	諸		
⊖	191,716		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【教職員課】		
職員費	56,766 (48,270)	1 学校経営骨太モデル事業 5,457
	使 2,932	教頭の業務を支援するミドルリーダー層の教員に対して非常勤講師を配置することにより、校務運営の要である教頭の負担軽減と次代の管理職の育成を図る。
	諸 2,400	
	⊖ 51,434	
人事管理費	164,951 (151,251)	学校における働き方改革の推進、教師の人材確保および教師の資質能力の向上を図る取組を実施する。
	国 44,100	1 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置支援事業 132,300
	使 20	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、一般事務作業等に従事する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町を支援する。
	⊖ 120,831	
		2 教員へのファーストステップ支援事業 560
		教員免許を所持しながら他職に就いている人や長らく教職を離れている人などに教職を目指してもらえよう、教職の魅力や現在の学校現場の状況などを説明するセミナーを開催する。
		③ 研修受講履歴記録システム・教員研修プラットフォーム利用事業 7,334
		教育公務員特例法改正を受けて国が構築したプラットフォーム等を利用して研修を実施し、教員の受講履歴をシステムに記録する。この記録を活用して、指導助言を行い、教員の資質能力の向上を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教職員給与費	113,075,878 (111,095,519)	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細かな指導による、基礎・基本の確実な定着と学力の向上、いじめ等の生徒指導課題への対応に向けた体制づくりを行うとともに、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう、学校の人的体制を整備する。
国	19,735,108	1 少人数学級編制の実施
使	3,396,535	子どもたちの学ぶ環境の確立、学習意欲の向上を図り、確かな学力の向上につなげるため、小学6年生以上のすべての学年で35人学級編制を可能とする現行の制度を維持する。
財	544	・小学校 教員 42人 ・中学校 教員 147人
繰	1,520,875	2 小学校専科指導の推進
諸	4,346	専門性を活かした授業の展開により、義務教育9年間を見通した教科指導を推進するため、小学校に英語専科教員および高学年における専科指導教員を配置する。
⊖	88,418,470	・英語専科教員の配置 57人（うち12人は非常勤） ・専科指導教員の配置 136人（うち30人は非常勤）
		3 学校運営を支援する人員の配置
		副校長、教頭および教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校運営を支援する人員を配置する。
		教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） の配置（県立学校） 78人 ⑧ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置（小学校、 中学校、高等学校） 各1校

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明			
(教職員給与費)		教職員定数				
		単位：人				
			6年度(A)	5年度(B)	増減(A-B)	
		小学校	校長	220	220	0
			教諭等	4,714	4,756	△42
			養護教諭	235	234	1
			栄養教諭・ 栄養職員	53	53	0
			事務職員	269	267	2
			小計	5,491	5,530	△39
		中学校	校長	96	96	0
			教諭等	2,785	2,754	31
			養護教諭	108	110	△2
			栄養教諭・ 栄養職員	21	20	1
			事務職員	127	127	0
			小計	3,137	3,107	30
		高等学校等	校長	45	45	0
			教諭等	1,992	1,967	25
			養護教諭	59	57	2
			実習助手	107	109	△2
			事務職員	148	148	0
			司書	35	35	0
			栄養職員	2	2	0
			技能労務職員	54	56	△2
			小計	2,442	2,419	23
		特別支援学校	校長	12	12	0
			教諭等	1,138	1,126	12
			養護教諭	19	18	1
			栄養教諭・ 栄養職員	10	10	0
			実習助手	34	34	0
			寄宿舎指導員	36	36	0
			事務職員	48	48	0
			技能労務職員	8	8	0
			小計	1,305	1,292	13
		合計		12,375	12,348	27

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【高校教育課】 教育行政企画調整費	34,021 (33,106)	
国	11,200	1 県立高等学校魅力化推進事業 12,952
繰	4,577	地域連携や学校間連携による県立高等学校の魅力化のモデル的 取組を実施し、生徒数減少や社会情勢の変化の中にあっても、生徒 が生きる力を身に付け、自らに合った学びができる魅力と活力あ る県立高校づくりを進める。
○	18,244	①地域連携(コーディネーター配置等)：2校(伊香、守山北) 11,643 ②学校間連携(部活動連携、授業連携)：5校程度を予定 1,172 ③基本方針および魅力化プランの推進に係る研究 137
		2 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業 12,890
		北部地域の高校で学ぶ高校生が地域課題解決に向けた探究的な 学びを深め、未来の北部振興に挑戦する精神を醸成するとともに、 地域に定着し貢献する人材および地域振興に寄与する人材の育成 につなげる。
		①「北の近江振興」高校生サミット：北部地域の9校 3,000 ②北部地域の未来を牽引する人材の育成：4校 3,132 ③北部の地域課題に向けた北部探究プロジェクト：3校 4,952 ④国際バカロレア充実プロジェクト：1校(虎姫) 1,806

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
(教育行政企画調整費)		3 高校生による音楽魅力発信事業	3,000
		石山高等学校を事業拠点校として、滋賀の子どもたちが、高校生と音楽を通して触れ合うことで、音楽の魅力を発見したり、将来のキャリアを考える機会を創出し、子どもたちが自分らしく生きる力を育む。	
		①イベント開催費（会場費、謝金、旅費等）	2,300
		②その他（機材、広報費用等）	700
		①②	3,000
		新 4 普通科改革推進事業	2,602
		「滋賀県立高等学校魅力化に向けた学科改編等実施計画」に基づき設置する新学科に必要な備品の購入などの環境整備を行い、県立高校の普通科の魅力化を推進する。	
		対象校：1校（守山北）	
		①機材等購入費	2,233
		②無線アクセスポイント整備	369
		①②	2,602
		新 5 多様な学び重点カリキュラム研究開発事業	1,460
		魅力化プランにおける「多様な学び重点」校において、生徒の様々な学習ニーズに対応した学びに重点的に取り組むためのカリキュラム研究開発に取り組む。	
		①高校の通級指導など特別支援教育の研究：2校程度	510
		②多様な学びの研究：2校程度	950
		①②	1,460

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
国際教育推進費	114,761	1 WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業	10,478
	(99,702)		
	国 7,033		
	寄 6,250		
	繰 5,930		
	諸 11,645		
	○ 83,903		
	2 トビタテ！留学JAPAN しが拠点形成推進事業	21,485	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
職員費	39,632 (37,073)	1 WWLコンソーシアム構築支援事業 1,898 県内外の高等学校と国内の大学、企業等が協働し、大学レベルの教育の先取り履修や、高校生国際会議の開催等、高校生へ「高度な学び（アドバンスト・ラーニング）」を提供する仕組の構築や実践を通じて、イノベティブなグローバル人材を育成する。
国	1,600	
繰	2,176	
諸	5,561	
⊖	30,295	2 部活動指導員配置促進事業 5,396 部活動指導員の専門的な指導により、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立高等学校の文化部において部活動指導員の配置を進める。
		3 トビタテ！留学JAPAN しが拠点形成推進事業 3,515 産学官によるコンソーシアムにより、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて留学成果を社会に還元していく。
公立高等学校入学者 選抜学力検査実施費	55,412 (6,472)	1 滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築 49,118 県立高等学校入学者選抜における出願受付、入学者選抜手数料の納付および受検票発行等の機能を持ったシステムの導入により、志願者・保護者の利便性を向上させるとともに、中学校・高等学校の教職員の業務の効率化を図る。 [債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和11年度まで 限度額：135,300 内 容：Web出願システムの運用保守業務
使	6,294	
⊖	49,118	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明	
高等学校教育振興費	295,632 (141,695)	挑1 しがアントレプレナーシップハイスクール（ ゼツシヨ ）事業 4,886 「起業家精神教育（アントレプレナーシップ）」に取り組む。 そのために、「起業家精神教育」の土台である「キャリアプランニング」、「自己理解・自己管理能力」、「課題解決能力」の育成にも取り組む。さらに、「インターンシップ」に取り組むことで「起業家精神教育（アントレプレナーシップ）」との相乗効果を図る。 研究指定校 8校 堅田、虎姫、伊香、守山北、水口東、高島、日野、愛知 ①講師等謝金・旅費 2,133 ②会場・車両借上料 1,240 ③その他（消耗品費等） 1,513		
	国		157,703	
	寄		1,534	
	繰		7,606	
	○		128,789	
		挑2 しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～ 7,432 高等学校で学んでいる専門的な知識・技術を社会で活かすためには、地域や地元企業、大学との連携が重要である。そのために、自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムの構築を目指し、コーディネート機能を充実させた協働の仕組みを構築する。このことにより、地域の良さを理解するとともに、地域を愛し、地域や地域の企業の振興に寄与できる人材の育成を目指す。 研究指定校 12校 湖南農業、八日市南、瀬田工業、彦根工業、八幡工業、大津商業、八幡商業、大津、長浜北星、安曇川、甲南、信楽 ①講師等謝金・旅費 2,369 ②車両借上料 2,268 ③その他（消耗品費等） 2,795		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
(高等学校教育振興費)		挑 3 アグリイノベーション・ハイスクール事業 3,628 北部地域に設置する長浜農業高等学校において、農業の学びを活かしながら、地域や大学、農業関連団体等との協働した取組を通して、農業の魅力と学校の魅力を上げるとともに、北部振興に寄与する。 また、地域の課題解決に向けた取組を通して、何事にも主体的に活動できる人材を育成するとともに、農業に対する見方・考え方を深め、将来農業後継者や農業関連産業従事者、農業に対する理解者を育成する。 ①材料費等消耗品費 2,063 ②その他（講師謝金・旅費、会場借上料等） 1,565 新 4 シン・マイスター・ハイスクール～地域創生への挑戦～ 3,778 彦根工業高等学校を事業拠点校として、マイスター・ハイスクール事業（令和3年度～令和5年度）における効果的な取組を精査し、地域を活性化させ、自律的で持続的な未来社会を創生できる産業人財を継続的に輩出する持続可能な人材育成プログラムの構築を目指す。 ①講師等謝金・旅費 1,369 ②材料費等消耗品費 1,070 ③その他（会場・車両借上料等） 1,339 新 5 高校版DMO・観光ビジネスプロジェクト 1,354 大津商業高等学校を事業拠点校として、学生が主体となり、地域連携DMO等と協働しながら、高校版DMO「観光ビジネス推進協議会」を構築し、観光ビジネスを通して持続可能な観光地域づくりを推進する。 ①講師等謝金・旅費 658 ②その他（消耗品費、会場・車両借上料等） 696	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【総合教育センター】		
運営費	40,871 (32,354)	長 1 長寿命化等推進特別事業 11,640
	使 64	施設の長寿命化や老朽化対策のため、施設改修を行う。 ・設計 総合教育センター 空調設備改修
	財 3	[債務負担行為]
	諸 413	期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：391,880
	⊖ 40,391	内 容：工事 総合教育センター 空調設備改修
研究調査費	4,832 (3,059)	新 1 「新たな教職員の学び」協働開発推進事業 1,980
	諸 1,980	独立行政法人教職員支援機構と教育委員会や大学等が連携し、 「令和の日本型学校教育」における新たな教職員研修の開発を行 うとともに、新たな教職員研修の企画立案・運営を担う人材の育成 を図る。
	⊖ 2,852	
講習会費	2,420 (2,159)	1 指導力向上研修 1,568
	⊖ 2,420	すべての教員が「読み解く力」の視点を踏まえた指導改善を通 して子どもが学習の主体者となるための方略の構築と1人1台端 末を効果的に活用した授業実践力の向上や、新学習指導要領に基 づく授業改善に対応するための研修を行う。また、小学校教科担 任としての専門的な指導力の向上のための研修を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
情報教育費	26,836 (26,766) ⊖ 26,836	1 情報教育推進費 1,530 情報教育の充実、教職員のＩＣＴ活用指導力の向上および校務の効率化を図るため、ＩＣＴを活用した授業改善や情報セキュリティ、情報モラル教育、生成ＡＩ等について研修を行う。また、教育の情報化を支援するため、市町教育委員会や学校への訪問型研修を行う。
【幼小中教育課】 職員費	283,013 (256,079) 国 90,627 ⊖ 192,386	1 スクールカウンセラー等活用事業 179,977 いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。 2 スクールソーシャルワーカー活用事業 60,829 いじめや不登校等の課題に対応するとともに、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。 ③ 不登校対策ＣＯＣＯＬＯプラン関連事業 6,347 スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーを活用し、民間施設等を利用していない児童生徒の状況の把握やアウトリーチ支援を強化する。 4 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 12,040 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する県内の公立小・中学校に母語が話せる支援員を県で雇用し、学習支援、教育相談や保護者との面談等について学校を訪問して行うことにより、学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。 (支援員の数 中国語２名 タガログ語２名 スペイン語２名 ベトナム語１名)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生徒指導対策費	38,695 (6,028)	① 1 困難な環境にある子どもへの支援事業 24,617 市町立学校に設置されている校内教育支援センターの多様な支援体制の強化を支援するなどし、ストレスや不安、悩みを抱える困難な環境にある子どもへの総合的な支援をすすめる。 ② 2 不登校対策COCOLOプラン関連事業 8,221 校外教育支援センターのアウトリーチ機能の強化などを図るとともに、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」アプリの導入により、不登校児童生徒等の早期発見・早期支援につなげる。 ① 地域の総合拠点機能形成 5,745 ② 「心の健康観察」の導入推進事業 2,476
	国 17,735	
	⊖ 20,960	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教科等指導対策費	36,311 (71,767)	1 「読み解く力」推進プロジェクト 2,857 第Ⅲ期学ぶ力向上滋賀プランのもと、「読み解く力」の視点を踏まえた「学ぶ力向上策」を着実に実施し、改善につなげることができるよう、市町教育委員会や各学校と連携して訪問や協議会等を実施することで、「読み解く力」の取組の一層の推進を図る。 ① 「読み解く力」推進協議会 80 ② 学ぶ力学校訪問・指導主事会 1,667 ③ 学ぶ力向上支援事業 276 ④ 個に応じた少人数指導推進事業 262 ⑤ 子どもの「読み解く力」活用事業 247 ⑥ 読書活動推進事業 113 ⑦ ICTを活用した学ぶ力向上推進会議 145 ⑧ 小学校専科指導推進事業 67 2 CBTデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業 19,459 CBTデータから「学びの伸び」が経年的に把握できるため、一人ひとりの学びの状況に応じた「個別最適な学び」に繋がる指導や取組の効果について検証・改善を行うことで、子どもたちの「学ぶ力」の向上を図る。 委託料（CBT 実施費 13,829 分析調査費 5,000） 18,829 ③ 学校図書館連携推進事業 474 県内公立小中学校の学校図書館担当教諭と、学校司書、公立図書館司書が協議会を実施し、学校図書に携わる者の連携を強め、子どもたちの主体的な読書活動の拠点となる学校図書館の整備充実を図るとともに、学校図書館を生かした読書活動や授業づくりの活性化を図る。 協議会 2 回実施予定（5 月、2 月）

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
就学前および幼稚園 教育振興費	18,072 (53,130) 国 15,357 ⊖ 2,715	① 1 幼児期教育センター設置運営事業 5,430 本県における幼児教育および幼保小接続推進の拠点としての役割を果たすために幼児期教育センターを設置し、幼児教育の質の向上を一体的に推進する。 〔 令和6年4月 滋賀県幼児期教育センター開設 〕
国際教育推進費	18,919 (12,874) 国 5,890 繰 6,800 ⊖ 6,229	1 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 11,265 帰国・外国人児童生徒の受け入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進日本語指導の充実・保護者を含めた支援体制の整備を行う。 〔 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業補助金 11,183 〕 2 多様な学び確保推進事業 6,800 湖南省が設置する夜間中学の開設準備事業費に対して補助を行う。 〔 令和7年4月 湖南省立甲西中学校に併設する形で夜間学級設置予定 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【びわ湖フローティングスクール】		
活動費	49,737 (44,537)	学習船「うみのこ」による児童学習航海（１泊２日） 102航海、特別航海（１日）４航海を実施する。
諸	3,220	1 教育活動費 4,553
⊖	46,517	学習船「うみのこ」による児童学習航海の教育効果を高めるため、教材教具の整備、研究・研修等を実施する。 { ①児童学習航海事業 2,523 ②サポーター活動事業 140 ③カッター活動事業 1,562 ④うみのこ展示事業 328 } 2 親子体験航海費 800 学習船「うみのこ」による親子体験航海（１日）２航海を実施する。 { ①運航管理委託 300 ②給食業務委託 500 } 3 活動支援者乗船事業費 899 安心安全な航海実施のため、学習航海において活動支援者の乗船（25校分）を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【特別支援教育課】		
職員費	36,250 (16,513)	1 高等学校特別支援教育推進事業 17,743
繰	17,613	県立高等学校における特別支援教育を推進するため、障害のある生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するほか、巡回指導員を派遣し、各学校での指導・支援の充実を図る。
⊖	18,637	① 特別支援教育支援員（学習支援）の配置 13,804 ② 高等学校特別支援教育巡回指導員の派遣 3,939
		新 2 高等学校特別支援教育体制整備事業 17,613
		県立高等学校における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援教育振興費	59,116 (59,697)	障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。
国	7,788	1 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 23,681
繰	873	インクルーシブ教育システムの構築をめざし、小・中学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図るとともに、副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進、分教室設置の研究を行う。
⊖	50,455	① 「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金 22,112 ② 副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進等 1,569
		2 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 23,902
		通学途上で医療的ケアが必要な児童生徒について、看護師が同乗する車両で送迎することにより、保護者の負担軽減を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援教育振興費)		新 3 高等学校特別支援教育体制整備事業 873 県立高等学校における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援学校設備整備費	51,872 (46,956) ⊖ 51,872	1 特別支援教育等設備整備費 7,628 県立特別支援学校において大規模地震等の災害時に停電が継続した場合でも、医療的ケアが必要な児童生徒が使う人工呼吸器等の電源を確保できるよう、ポータブル発電機等の追加整備を行う。
特別支援学校教職員給与費	3,939 (3,404) ⊖ 3,939	1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 3,939 就労アドバイザーを配置し、企業と生徒、学校をつなぐ役割を担うことで職業教育の充実を図る。
特別支援学校教育振興費	825,241 (913,703) 国 129,000 財 3,663 諸 55 ⊖ 692,523	県立特別支援学校における教育振興のため、教科活動や職業教育の充実を図るとともに、教育環境整備に関する調査等を実施する。 1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 2,505 生徒の障害に応じた社会的、職業的自立を図るため、「しがしごと検定」の実施や「しがしごと応援団」の運用、企業の知見による授業改善等を実施する。 新 2 県立特別支援学校教育環境整備事業 1,525 知肢併置特別支援学校の大規模化に伴う課題解消のため、学校の分離新設に向けて調査等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【人権教育課】		
人権教育推進指導事業費	10,849 (10,614)	子どもをとりまく課題の解決に向けた事業や教職員を対象とした研修事業を実施することにより、学校教育における人権教育の一層の推進を図る。
国	300	1 生きぬく力の礎育み事業 3,172
繰	690	学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会が連携し、困難な状況にある子どもを中心として、すべての子どもの生きぬく力の礎となる自尊感情を育むための実践活動を行い、その成果を県内全域に発信する。
○	9,859	①推進学区での取組 ②県域での取組 3,000 172
		2 人権教育指導力育成事業 470
		若手教員の人権感覚と指導力の向上を図るとともに、人権教育推進の中核となるリーダーを育成するための講座を開催する。
		①人権教育基礎講座 ②人権教育ミドルリーダー育成講座 103 367
		3 人と人が豊かにつながる学校づくり共創事業 690
		教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、誰一人とり残さない学校づくりをめざした取組を行う。互いの多様性を認め合い、一人ひとりが主体性をもって自己実現をめざす子どもを育成する。
		①指定校での取組 ②県域での取組 514 176

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【生涯学習課】		
生涯学習推進事業費	12,248 (7,561)	1 読書バリアフリー推進事業 429
	国 366	視覚障害者等の読書環境の整備を推進するため、「滋賀県読書バリアフリー計画」に基づき、体験型の啓発の実施等により、読書バリアフリーの普及・拡大を目指す。
	諸 190	①読書バリアフリーの普及・啓発・研修会 310
	⊖ 11,692	②読書バリアフリー推進連絡会議 119
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	30,987 (32,268)	1 「届ける家庭教育支援」地域活性化事業 1,463
	国 13,591	「家庭教育支援アドバイザー」の各市町への派遣により訪問型家庭教育支援等の活性化および県内で支援が届きにくい家庭に「届ける家庭教育支援」の取組地域の拡大を図る。
	繰 1,484	①家庭教育支援アドバイザー派遣 1,161
	諸 300	②研修・交流会の実施 302
	⊖ 15,612	2 学校を核とした地域力強化プラン事業 28,225
		(1) 地域と学校の連携・協働体制の構築 25,773
		地域における学習支援や体験活動(地域学校協働本部・土曜日の教育支援・地域未来塾・放課後子ども教室)、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進に取り組む市町の事業に対して補助を行う。
		①地域学校協働活動推進事業 22,900
		②家庭教育支援基盤構築事業 2,873

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費)		(2) コミュニティ・スクール推進事業 2,144 コミュニティ・スクールの立ち上げを支援するCSアドバイザーの派遣や研修の実施等により、コミュニティ・スクールの導入を推進する。 ①CSアドバイザー 謝金・旅費等 434 ②学校運営協議会 報酬・旅費等 1,710 ③ 県立学校地域協働モデル事業 500 ～「子どもに寄り添う」地域と学校の「連携・協働」体制を県立学校で！～ 県立学校におけるコミュニティ・スクール推進校への地域学校協働本部をモデル的に設置し、地域コーディネーターを配置し、地域学校協働活動を推進する。モデル校でのコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る取組を検証・事例として活用することにより、県域への普及をめざす。 県立学校地域コーディネーター 謝金・旅費等 500
子ども読書活動推進事業費	1,432 (1,114) 繰 1,000 ⊖ 432	1 子ども読書活動推進事業 432 しが子ども読書活動推進協議会の開催により、関係者による意見交換等のほか、「第5次滋賀県子ども読書活動推進計画」の進捗状況について、施策の実施状況を検討・評価するなど適切な進行管理を行う。また、乳幼児の保護者等を対象に、子どもの読書を啓発するチラシを作成し配付する。 ①しが子ども読書活動推進協議会 謝金・旅費等 132 ②子ども読書啓発チラシの作成・配布 300

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(子ども読書活動推進事業費)		② 「こども としょかん」 学校図書館応援事業 1,000 子どもたちの読書環境充実のため、子どもたちに身近な学校図書館に関わる人材を育成する。 〔 学校図書館サポーター養成講座 全7回 定員30人 謝金・旅費・会場使用料等 1,000 〕
長浜ドーム宿泊研修館管理運営費	15,580 (19,978) 使 1,408 諸 83 ⊖ 14,089	1 長浜ドーム宿泊研修館管理運営費 15,580 県立長浜ドーム宿泊研修館の管理運営を指定管理者制度により行う。なお、指定期間は令和6年度から令和10年度までの5年間とする。 〔 管理運営委託料 14,421 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【県立図書館】		
図書館協力事業費	14,383 (9,718)	県立図書館の基本的任務として、県内の公共図書館への支援を行い、良質な図書館サービスをあらゆる県民へ提供していく。
繰	3,043	新 挑 1 「こども としょかん」 サポートセンター設置事業 6,339
諸	3,639	すべての子どもが身近な学校や家庭・地域の人々の関わりによって本に親しみ、より豊かな人生を送ることのできる滋養を目指すため、全県的な子ども読書活動推進の拠点として、子ども読書に関する相談・研究・情報の発信等の役割を担うセンターを設置する。
○	7,701	① 「こども としょかん」 ホームページ改修 2,475 ② 図書購入 ・ 「えほんの広場」 1,982 ・ 多文化連携文庫事業 1,164 ほか
		新 2 「こども としょかん」 学校図書館応援事業 3,043
		子どもにとって最も身近で日常的に利用される学校での読書活動を推進するため、学校図書館の活用モデルを構築し、学校司書の資質の向上および効果的な活動と学校図書館の活用を支援する。
		図書購入 ・ 「調べ学習セット」 1,485 ・ 特別支援学校・読書支援セット 870 ・ 外国にルーツを持つ子どもの読書支援セット 688
		【別途職員費に会計年度計上「子ども読書・学校図書館支援コーディネーター配置 2,998】

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
図書資料整備費	57,277 (58,871)	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。
国	340	1 読書バリアフリーのための資料整備事業 680
緑	300	一般的な活字の図書を読むことが難しい人に向けた資料の整備を行い、読書活動を支援する。
⊖	56,637	図書購入 ・大活字本 309 ・朗読CD 371
		2 図書資料等購入事業 55,159
		県全体の利用を考慮した資料整備を行い、公共図書館等のネットワークを通じて全県民に提供する。
		①図書資料購入 44,563 ②逐次刊行物(新聞・雑誌)等購入 7,977 ③電子情報サービス 1,699 ほか

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【保健体育課】		
職員費	18,957 (20,082)	1 部活動指導員配置促進事業 12,467
	国 224	部活動指導員の専門的な指導による、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立学校における部活動指導員の配置を進める。
	諸 3,007	
	⊖ 15,726	2 部活動の地域移行推進支援事業 3,007
		コーディネーターの配置によって、市町等と連携して、地域の実情に応じた中学校における休日の部活動の地域移行を推進する。
学校保健安全指導費	171,225 (171,872)	児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康管理や健康課題に対する指導を行うとともに、安全教育・防災教育を推進する。
	国 4,638	1 学校安全体制整備推進事業 4,402
	繰 400	スクールガード（学校安全ボランティア）の育成をはじめ、地域ぐるみで子どもたちを見守る体制整備を推進する市町の事業に対して補助を行う。
	諸 56,115	
	⊖ 110,072	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
学校体育指導費	130,850 (99,560)	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育の充実を図る。
国	17,673	1 部活動指導員配置促進事業 27,552
繰	1,000	部活動指導員の専門的な指導による、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、部活動指導員の配置を進める市町に対し補助を行う。
諸	37,962	<職員費> - 部活動指導員配置促進事業(県37人分) 12,467 <学校体育指導費> - 部活動指導員配置促進事業(市町120人分) 26,880 - その他(部活動指導員研修会等) 672
⊖	74,215	2 部活動の地域移行推進支援事業 37,962
		国の委託事業として、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保等について、市町への再委託等により実証事業を実施する。
		<職員費> - 地域移行コーディネーター 3,007 <学校体育指導費> - 部活動の地域移行等(市町分)再委託 37,367 - その他(旅費等事務費) 595
		③ 全国高校総体近畿ブロック開催推進事業 14,500
		令和8年度全国高等学校総合体育大会近畿ブロック開催に向け設置される本県実行委員会で行う開催準備に係る経費の補助等を行う。